

令和 6 年度包括外部監査の結果に関する報告書

- (1) 労務管理に関する事務の執行について
- (2) 空き地空き家対策事業の事務の執行について
- (3) 農政部及び土木部所管の施設に関する事業の事務の執行について

指摘事項	措置状況
第 3. 監査各論	
I. 労務管理に関する事務の執行について	
6. 監査結果と意見	
(2) 労働時間適正把握ガイドラインに基づく労働時間の適正な把握及び労働安全衛生法第 6 6 条の 8 の 3 の規定による労働時間の状況の把握について	
② 客観的な記録を基礎とした勤務時間の把握について	
<p>旭川市における労働時間の現在の管理方法について、職員がイントラネット上の勤務管理システムに出退勤時刻や休暇等を入力し、それを上長が承認することとなっているとのことであった。</p> <p>この方式では、上長や勤務時間把握の担当者が常に現認をしているとは限らないため、原則的な方法の一つである「使用者の現認」のみではなく、自己申告制も併用しているものと評価することとなる。</p> <p>適正な労働時間の把握は適切な労務管理の一丁目一番地であるから、客観的な方法による勤務時間把握システムの早期の導入を図ることにより、客観的な記録を基礎とした勤務時間の把握を行う必要がある。</p>	<p>総務部人事課 職員に貸与されている業務用パソコンのログオン及びログオフの時刻データを客観的勤怠時刻の参考記録として把握する取組を行った。</p>
II. 空き家空き地対策事業	
6. 緊急安全措置について	
(4) 監査意見・指摘	
① 緊急安全措置に関する事後通知について	
<p>旭川市空家等及び空地の適切な管理に関する条例第 13 条第 2 項では、緊急安全措置を講じたときは、当該緊急安全措置の内容を事後的に当該特定空家等、当該管理不全空家等又は当該管理不全空地の所有者等に通知しなければならない旨を規定している。実際の事案では、建物所有者が亡くなっていたため、その相続人が所有者等になるため、相続人に対し通知が必要であった。しかし、上記事案では相続人に対し、事後的な通知はされておらず、条例の規定に対する違反がある。</p> <p>もっとも、通知がされなかったのは、相続人の所在が不明であったためである。</p> <p>したがって、通知することが困難であるときに備えた条項の変更や、代替手段の策定が必要である。</p>	<p>建築部建築指導課 条例第 13 条第 2 項の規定による緊急安全措置に関する報告について、やむを得ない理由により通知することができない場合の規定を条項に追加する条例改正を行った。</p>

指摘事項	措置状況
Ⅲ. 花咲スポーツ公園	
7. 管理運営	
(3) 備品の管理	
④ 備品の登録について	
<p>備品は原則として取得価格（税抜）2万円以上の物品をいい、異動の都度備品管理（財務会計）システムに登録されることになっている。この点、貸付物品一覧表には2万円未満のものも見受けられたため、その理由を確認した。</p> <p>その結果、個別品目が1点2万円以上になることを想定して備品購入費でまとめて契約手続を行ったところ、実際には個別品目が税抜2万円未満で契約締結されたが、担当者が当初想定のまま備品登録してしまったものと考えられる旨回答を得た。</p> <p>会計事務の手引に従い、税抜2万円以上のものを台帳登録すべきと考える。</p>	<p>土木部公園みどり課</p> <p>指摘のとおり、取得価格上備品登録の不要な物品が備品登録されていたもの。</p> <p>該当備品については備品登録から除外した。</p> <p>以後会計事務の手引に従った備品登録としていく。</p>
Ⅳ. 東光スポーツ公園	
3. 監査結果と意見	
(1) 備品の管理状況について	
① 備品ラベルについて	
<p>備品について、原本の備品No. が確認できない資産があった。具体的には、体験学習室内の音響設備について、備品ラベルが外見上見当たらなかった。説明では、音響設備の内部に張り付けられているとのことであった。市の税金により購入された物品であることから、定期的な棚卸による実在性の確認が必要となる。備品No. を視認できる位置へ張り付け、容易に棚卸ができる体制整備が望まれる。</p>	<p>土木部公園みどり課</p> <p>設備内部に備品ラベルを貼付したため、備品登録が容易に確認できない資産があったものと把握している。</p> <p>本件備品については、視認可能な位置に備品ラベルを貼付するよう是正した。</p> <p>使用の都合などにより、備品現物にラベルを貼付することが困難な備品については、今後も確認を容易にする管理を図っていく。</p>

指摘事項	措置状況
VII. 江丹別若者の郷	
9. 監査結果と意見	
(1) 備品の管理状況について	
<p>備品の実査を行い備品に貼付けされたラベルと備品台帳の突合、及び、備品台帳から物品に貼付けされた物品の突合を行ったところ、下記の２点の問題が確認された。</p> <p>① ラベルのみの存在 備品が存在しないにもかかわらず備品ラベルのみが建物に貼り付けされていた。 処分された備品ラベルについては備品とともに処分すべきである。</p> <p>② 備品台帳未計上の物品 ラベルが貼り付けされ備品が存在しているにもかかわらず備品台帳に計上されていなかった。 他の物品の処分の際に誤って備品台帳から削除されたものかとも考えられるが、当該備品は供用されているものであるため備品台帳への計上を行うべきである。</p>	<p>農政部農政課</p> <p>①については、財務会計上でも廃棄済みであることを確認の上、備品ラベルを処分した。</p> <p>②については、他の物品に誤って貼付されたものであり、現物はないことを確認した上で備品ラベルを処分した（なお、貼付されていた物品の取得価格は備品登録の基準未満である。）。</p> <p>今後は、適切な事務処理、備品台帳等との整合の確認を徹底する。</p>

令和 6 年度包括外部監査の結果に関する報告書

- (1) 労務管理に関する事務の執行について
- (2) 空き地空き家対策事業の事務の執行について
- (3) 農政部及び土木部所管の施設に関する事業の事務の執行について

意見の概要	意見に対する考え方
第 3. 監査各論	
I. 労務管理に関する事務の執行について	
6. 監査結果と意見	
(1) 時間外・休日勤務の削減について	
② 36 協定について	
ハ. 保健所の取扱い等について	
<p>旭川市においては保健所に係る 36 協定が見受けられない。</p> <p>職員の時間外勤務が必ずしも労働基準法の法定時間外労働に該当するものではない（労働基準法の法定労働時間は週 40 時間であるのに対し、職員の週所定勤務時間は 38 時間 45 分であるため。）が、36 協定の届出があったと仮定しても、保健所の職員に適用のある時間外労働の上限規制を超えて勤務させた可能性も高い。</p> <p>コロナ禍における保健所の業務であるから、労働基準法第 33 条第 1 項により時間外勤務を行わせることもできたものと認められるものの、同項による場合には、労働基準監督署長の事前の許可又は事後の届出が必要である。しかしながら、かかる許可の取得又は届出は行われていないことから、適切な取扱いが求められる。</p>	<p>総務部人事課 保健所に該当する健康保健部 3 課 2 施設について届出を行った。</p>
(2) 労働時間適正把握ガイドラインに基づく労働時間の適正な把握及び労働安全衛生法第 66 条の 8 の 3 の規定による労働時間の状況の把握について	
③ 時間外勤務記録と入退庁記録との乖離の実態調査について	
ヘ. 適正な勤務時間の申告を阻害する要因の除去について	
<p>専門部会において、時間外勤務の削減等が推進されていることは、前記のとおり評価すべきことであるが、一方で、専門部会で掲げられている時間外勤務時間数 30% 減という数字が職員にプレッシャーとなること等により、職員が適正な超勤申請を差し控えることのないよう、適切な措置を講ずるべきである。</p>	<p>総務部人事課 時間外勤務・働き方改革検討専門部会では、時間外勤務時間数の削減目標のみ掲げるのではなく、業務量の平準化や DX や BPO 推進、多様な働き方の実施など職員の生活と健康を大切にすることを目的に、職員の理解を得ながら進めており、管理職に対しては所属職員の勤務状況や健康状況などにしっかりと配慮したマネジメントを呼び掛けた。</p>

意見の概要	意見に対する考え方
リ. 適正な入退庁記録の確保について	
<p>入退庁記録は、勤務時間管理の手法に位置付けられていないとのことであるが、今回、時間外勤務記録と突合したところ、時間外勤務時間と入退庁記録に記録された退庁時刻との間に著しい乖離が見られたところである。現在、入退庁記録は、入退庁する職員全員が記録しているわけではないとのことであるが、職員が庁舎内にいた時間の分かるデータであり、職員や管理者に対して、適正な記録と確認に係る啓発を行うとともに、より適正な記録となるよう必要な措置を講ずべきである。</p>	<p>総務部管財課 庁内掲示板に入退庁記録への適正な記載について掲載し、職員に対する周知・啓発を行った。 今後も継続して啓発等、必要な対策を行っていく。</p>
Ⅱ. 空き家空き地対策事業	
4. 不良空き家住宅等除却費補助事業	
(8) 監査結果と意見	
① 空き家等の危険度判定基準について	
<p>現行の空き家等の危険度判定基準（建物）の配点については一部を見直すべきと考える。最も重視しなければならないのは、安全な住環境の確保である。建物の破損部材の飛散や落下は、周辺住民に物理的な被害を及ぼし、人の生命、身体、財産に対し取り返しのつかない被害を及ぼす可能性があるためである。</p> <p>現行の空き家等の危険度判定基準（建物）のもとでは、例えば、外壁の下地が露出し、それが強風や自然災害等によって飛散や落下する危険があったとしても、下地の露出の程度や破損部材等が風で煽られる程度によっては、除却費補助の対象となる住宅の要件を満たさない。</p> <p>そこで、近隣周辺に危害を及ぼす危険のある空き家を優先的に除却するために、評定区分2の配点を上げることを提案する。</p>	<p>建築部建築指導課 旭川市不良空き家住宅等除却費補助事業は国の「空き家対策総合支援事業」を活用しており、除却費補助の対象となる空き家の基準は国の制度要綱に基づいている。</p> <p>現行基準においても、外壁の著しい剥落や下地の露出、破損部材の飛散・落下の恐れがあるような近隣周辺に危害が及ぶ危険性が高いと判断される空き家については補助対象として扱っている。</p> <p>評点の配点を上げることは、市独自に空き家の危険度を過大に評価することになり、制度要綱との整合が取れなくなることから、配点の見直しは行わないこととした。</p>
② 補助事業の対象者の周知について	
<p>旭川市不良空き家住宅等除却費補助事業の対象者（申請者の条件）について、実施要綱では「不良空き家住宅等の所在する土地の所有者」が明記されているものの、旭川市のＨＰの案内ページやパンフレット（以下「パンフレット等」という。）には、申請者の条件に土地所有者は記載されていない。</p> <p>対象者に申請の機会を失わせないために、パンフレット等の対象者（申請者の条件）欄については、要綱の内容と一致するよう記載内容を改めるべきである。</p>	<p>建築部建築指導課 パンフレットに申請者の条件として土地所有者の記載を追記し要綱と整合を取った。</p>

意見の概要	意見に対する考え方
③ 補助事業制度の拡充について	
<p>旭川市不良空き家住宅等除却費補助事業は、一定数の特定空き家等の除却につながっているものの、その補助金の交付を受けられるのは、毎年数名であり、制度の恩恵を受けられるのは限られた少数である。しかし、例年の申請者の数からしても、空き家等の解体を希望する者が多いことは明らかである。</p> <p>旭川市においても、空き家等の解体工事に要する費用を捻出できない者が金融機関の融資を受ける際に発生する利息の補助制度など、より多くの特定空き家等や管理不全空き家等の所有者等が恩恵を受けられる制度設計を検討されたく意見する。</p>	<p>建築部建築指導課</p> <p>旭川市不良空き家住宅等除却費補助事業が活用している国の「空き家対策総合支援事業」は、市が行う融資や利息補助については対象とはしていないため、市が単独で行わなければならない融資や利息補助のような制度の導入は財政事情を踏まえると、実現が難しいと判断した。</p>
5. 空き家特措法上に基づく特定空き家等への措置	
(3) 立入調査の実施について	
<p>空き家特措法やガイドラインには、立入調査に先立つ通知の手段について特に明記されていない。そのため、普通郵便による通知も当然に適法ではある。</p> <p>しかし、普通郵便の場合、所有者等から立入調査後に「立入調査の通知が届いていない。」「立入調査の5日前までに届いていない。」といった主張がされるなどのトラブルを招く可能性がある。</p> <p>必ずしも空き家特措法やガイドラインから要請されたものではないが、無用のトラブルを避けるためにも、簡易書留や特定記録郵便など発送と到達の事実を客観的に残せる方法によるべきである。</p>	<p>建築部建築指導課</p> <p>立入調査を行う場合は、遠隔地に居住している、これまで応答がないといった所有者等の状況を考慮し、配達証明郵便又は配達証明かつ内容証明郵便などの適切な通知方法を採用することとした。</p>
(4) 助言・指導について	
<p>空き家特措法が改正され、特定空き家等に至らない管理不全空き家等の所有者等に対しても、指導、勧告が行えるようになった。そのため、積極的な指導による早期介入をすべきである。</p> <p>この点、管理不全空き家等に対する助言・指導について、総務省は「管理不全の空き家に対する取組」において、各自治体が苦慮している点や、それに対する工夫例をまとめており、大変参考になる。</p> <p>例えば、指導書の用紙の色を白色から黄色に変更する、文書送付の際に「〇回目」との記載を付すなどの方法は、費用をかけずに行うことができる。是非、旭川市においても、参考にされたい。</p>	<p>建築部建築指導課</p> <p>管理不全空き家等に対する助言・指導については、文書での助言・指導に反応がない所有者宅を直接訪問し口頭にて指導を行うといった、これまで以上に積極的な指導を行うことによって措置改善につながった事例もある。</p> <p>今後も他都市事例等を参考にしながら引き続き効果的な助言・指導を行うこととした。</p>

意見の概要	意見に対する考え方
Ⅲ. 花咲スポーツ公園	
7. 管理運営	
(3) 備品の管理	
① 備品一覧の使用場所の記載について	
<p>備品一覧と現物とを照合したところ、備品一覧に記載の使用場所と実際の保管場所とが相違するケースがあった。使用場所の記載は、紛失事故が生じないようにするために重要であり、年度末において現在高を把握する際も有益な情報になると考えられる。そのため、よほど一時的である場合を除き、備品一覧を最新の情報に更新して実際の保管場所と合わせておくことが望まれる。</p>	<p>土木部公園みどり課 備品一覧記載の使用場所と保管場所の相違があったケースについては是正した。 以後、継続的に備品の保管場所が変わる例については、速やかに備品一覧を最新の情報に更新するよう努めていく。</p>
Ⅳ. 東光スポーツ公園	
3. 監査結果と意見	
(1) 備品の管理状況について	
② 外部団体所有物品の取扱いについて	
<p>外部団体が所有しており、公園内に置かれている物品について、旭川市の所有か、団体所有かが分かりにくい状態があった。預り品については、札を付ける、目印となるシールを発行するなどして、第三者でも確認できる方法を検討するべきである。</p>	<p>土木部公園みどり課 本市備品と本市以外の団体の物品の混在があり、区別にやや困難があったものと把握している。 これについて、旭川市以外の団体の所有物については、当該団体の管理物であることが判別できるように、各団体にシール貼付を求め、旭川市備品との区分を行った。</p>
③ 包装された備品について	
<p>備品No. 119379「ゼット 集会テント ZN4」について、球技場内の倉庫に保管されているものの、備品No. を視認することができない状況であった。備品ラベルはテントの骨組みに張り付けされているが、包装されている状況のため、目視では確認できなかった。備品の実在性確認の趣旨で行われる棚卸作業に支障が生じるおそれがあるため、棚に備品ラベルを張り付けることや、別途キーホルダーのようなものを取り付け、備品No. を目視で確認できる体制、包装紙へのペイント等、棚卸を容易にするための体制づくりをすべきである。</p>	<p>土木部公園みどり課 物品の包装内部に備品ラベルを貼付したため、備品登録が容易に確認できない資産があったものと把握している。 これについて、視認できる位置に備品情報を表示するよう是正した。</p>

意見の概要	意見に対する考え方
Ⅴ. 旭川市農業センター	
３. 監査結果と意見	
(5) 農業公園（宿根草植栽エリア、花壇など）について	
<p>旭川市農業センター内には広大な公園エリアがある。「農業センターのあらまし」では、『農業公園ほか』の面積は5.4haとなっている。</p> <p>広大な公園エリアの整備には多くの時間とコストがかかっており、それに見合った来場者数があるとはいえない。</p> <p>旭川市農業センターにおいては、旭川市行財政改革推進プログラム2020の取組に基づき、令和2～5年度にかけて、敷地内の維持管理方法の見直し及び効率化を図り、人件費削減による財源確保も踏まえた管理方法に移行・運用している。</p> <p>今後も適宜見直しを行い、更なる効率化や来場者数増に向けた検討の継続が望まれる。</p>	<p>農政部農業センター</p> <p>意見のとおり、公園エリアには一定の利用者がおり、草花に興味のある市民にとって貴重な場ともなっている。</p> <p>また、敷地の多くを占めるこのエリアが未整備で放置されることは望ましいことではない。</p> <p>維持管理については、市行財政改革推進プログラム2020の中で見直しと効率化を図り、人件費削減による財源確保を踏まえた管理方法に移行している。</p> <p>今後も適宜効率化を図りながら、イベントの実施、花壇の見頃情報の発信等により認知度向上や来場者数増に努める。</p>
(6) 野菜・花き試験研究について	
<p>現状、旭川市農業センターで実施される試験研究に関しては、一切の利用料や試験受託料などは徴収していない。</p> <p>たしかに、試験研究の受益者は、試験研究の結果を導入した農家だけではなく、主な販売先であるJA、さらには農産物を消費する市民全体と考えられなくてはならない、他の機関でも試験結果は広く一般に公開されており、誰でも利用可能であることから、旭川市農業センターで試験研究に対する利用料や受託料を徴収することは馴染まないのかもしれない。</p> <p>そうであれば、例えば品種比較試験を行う場合、試験結果が直接利益に結び付く可能性のある種苗会社から苗の提供を受けるなど、コスト削減についての検討を行うべきと考える。</p>	<p>農政部農業センター</p> <p>農業センターの試験研究は本市農業の振興を目的として実施しており、試験結果については、市内の農業者及び関係機関に広く共有・利用され、参考にされるべきものとして提供・公開している。そのため、個々の農業者やJA等からの利用料徴収には馴染まないと判断した。</p> <p>試験研究の実施に当たっては、今後も関連企業からの協力を得るなどして一層のコスト節減に努める。</p>
(9) 施設等の利用促進について	
<p>旭川市農業センターは、農家ではない市民に農業に親しむ場を提供することも設置目的に掲げている。体験農園もそのための事業の一つである。</p> <p>今後も、農家ではない市民が旭川市農業センターへ集う機会を増やすことで、農業への関心を高めるとともに、旭川市農業センターの利用促進を図るべきである。</p>	<p>農政部農業センター</p> <p>意見のとおり、今後も引き続き、農業センターの試験研究等の取組を市民に広く知ってもらうための講習会や、農産加工体験会等の実施を通じて、農業に対する市民理解を高めるとともに施設の利用促進を図る。</p>

意見の概要	意見に対する考え方
(11) 販売促進までの繋がりについて	
<p>旭川市の基幹産業として位置付けられている農業の振興のためにも、旭川市農業センターで実用化された技術や生産方法で作られた野菜が、新たな価値を生むような、例えば旭川野菜としてのブランド化のような販売方法まで、トータルで農家をサポートできるような体制を農業振興課との連携の下に実施していくことが望ましいと考える。</p>	<p>農政部農業センター 意見のとおり、今後も引き続き、関係課との連携や、営農改善推進協議会等の枠組みの中で農業者支援に取り組む。</p>
(14) 旭川市の農業と直営である旭川市農業センターの役割について	
<p>現状のままでは旭川市の農業も衰退の一途をたどることになる可能性が高く、新規就農者を増やして、旭川市の基幹産業として今後も発展させていくことには相当な困難が予想されるところである。</p> <p>旭川市農業センターでは、他課や他部署との速やかな連携や長い期間を経て成果に結びつく栽培試験の実施など、直営であるからこそできる役割を十分に果たしながら、人材と設備を活用して旭川市の農業の振興と発展に寄与できる方策を継続して検討し、着実に実行していく必要がある。</p>	<p>農政部農業センター 旭川市の農業の振興と発展に寄与するため、今後も引き続き市直営の施設であるからこそ有する専門的人材や設備を生かし、持続可能な農業の実現に向けた取組を推進する。</p>